



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL http://www.akasaka-diesel.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤阪 全七
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務経理管掌 (氏名) 木村 充宏 (TEL) 054(685) 6081
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,395	△8.2	△206	—	△184	—	△118	—
26年3月期第3四半期	8,060	△2.5	△69	—	△5	—	△12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△7.77	—
26年3月期第3四半期	△0.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,952	7,965	57.1
26年3月期	13,795	8,180	59.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,965百万円 26年3月期 8,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,140	△5.9	△230	—	△200	—	△200	—	△13.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,400,000株	26年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	102,226株	26年3月期	98,337株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	15,299,760株	26年3月期3Q	15,305,056株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の継続や日銀による追加金融緩和策等によって、輸出関連企業を中心に企業業績は回復傾向が続きました。しかし、消費税増税に伴う個人消費落ち込みの長期化や円安による原材料価格等の上昇、また、欧州・中国やその他新興国の経済動向等、実体経済につきましては依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当第3四半期累計期間の海運業界は円安等の追い風はあるものの、船腹過剰の影響を受け運賃価格が改善しない厳しい環境下であり、また、造船関連業界においても海運業界の影響により、依然として船価水準が上がらない状況が続いております。

このような厳しい状況下、当社では売上目標・コストダウン目標等詳細に設定し、販売・生産活動に取り組んでまいりましたが、船用主機関の契約価格の厳しさや部分品及び修理工事等の売上が低迷し目標を大きく下回ったこと。また、原材料費の上昇や新機種機関の開発費用負担等で製造コスト削減が当初計画通り進まなかったこと等により、当第3四半期累計期間は、売上高7,395百万円（前年同期比8.2%減）、経常損失184百万円（前年同期経常損失5百万円）、四半期純損失118百万円（前年同期純損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は13,952百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円増加いたしました。主な要因は、営業債権の増加（458百万円）、棚卸資産の増加（164百万円）や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加（129百万円）に対し、現金及び預金の減少（427百万円）、減価償却による有形固定資産の減少（234百万円）や退職給付会計基準の変更による前払年金費用の減少（83百万円）等によるものです。

当第3四半期末の負債は5,987百万円となり、前事業年度末に比べ372百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務の増加（316百万円）、主機関の契約に伴う前受金の増加（284百万円）に対し、借入金の返済による減少（338百万円）等によるものです。

当第3四半期末の純資産は7,965百万円となり、前事業年度末に比べ215百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失の計上や退職給付会計基準の変更に伴う影響額等による利益剰余金の減少（259百万円）やその他有価証券評価差額金の増加（77百万円）等によるものです。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は57.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想及び配当予想につきましては、第3四半期実績及び今後の経営環境を踏まえ平成27年1月30日に修正いたしました。詳しくは、同日付け公表の「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,200	40	65	40	2.61
今回修正予想 (B)	10,140	△230	△200	△200	△13.07
増減額 (B-A)	△60	△270	△265	△240	—
増減率 (%)	△0.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	10,777	△47	18	28	1.84

なお、配当予想につきましては、平成26年10月31日公表の「平成27年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が86,198千円増加し、前払年金資産が83,710千円、繰延税金負債が60,063千円及び利益剰余金が109,846千円それぞれ減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ9,317千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,573	2,927,754
受取手形及び売掛金	2,910,613	3,106,937
製品	-	121,884
仕掛品	2,103,598	2,084,620
原材料及び貯蔵品	435,082	496,572
その他	230,220	587,822
貸倒引当金	△599	-
流動資産合計	9,034,489	9,325,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679,093	1,604,754
その他（純額）	1,568,532	1,408,138
有形固定資産合計	3,247,625	3,012,893
無形固定資産	20,141	22,123
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,516,213	1,614,389
貸倒引当金	△22,962	△22,648
投資その他の資産合計	1,493,251	1,591,740
固定資産合計	4,761,018	4,626,757
資産合計	13,795,508	13,952,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,479,798	2,796,486
短期借入金	656,084	559,904
未払法人税等	6,960	2,063
引当金	167,892	97,260
その他	556,388	948,053
流動負債合計	3,867,123	4,403,769
固定負債		
社債	176,000	240,000
長期借入金	1,016,666	773,950
退職給付引当金	85,696	122,302
役員退職慰労引当金	170,403	168,541
その他	299,211	278,551
固定負債合計	1,747,977	1,583,345
負債合計	5,615,101	5,987,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,549,136	5,289,809
自己株式	△30,984	△31,551
株主資本合計	7,954,498	7,694,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,819	310,024
繰延ヘッジ損益	△6,910	△39,393
評価・換算差額等合計	225,909	270,630
純資産合計	8,180,407	7,965,235
負債純資産合計	13,795,508	13,952,349

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,060,274	7,395,966
売上原価	7,039,447	6,484,223
売上総利益	1,020,827	911,742
販売費及び一般管理費	1,090,335	1,118,731
営業損失(△)	△69,508	△206,988
営業外収益		
受取利息	1,482	1,618
受取配当金	17,410	18,405
スクラップ売却益	22,693	21,520
受取技術料	20,455	-
受取保険金	29,471	-
その他	9,565	13,128
営業外収益合計	101,080	54,673
営業外費用		
支払利息	35,510	26,477
その他	1,923	5,353
営業外費用合計	37,433	31,830
経常損失(△)	△5,861	△184,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	269
特別利益合計	-	269
特別損失		
投資有価証券評価損	14,628	-
特別損失合計	14,628	-
税引前四半期純損失(△)	△20,490	△183,877
法人税等	△7,728	△65,000
四半期純損失(△)	△12,762	△118,877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	7,517,850	△4.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第3四半期累計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	5,965,357	△21.9	4,133,590	△12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	7,395,966	△8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。